

議案第75号

平成28年度日南町一般会計補正予算（第3号）

平成28年度日南町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ53,232千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,583,372千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成28年9月7日提出

鳥取県 日南町長 増原 聡

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 県支出金		1,016,485	3,150	1,019,635
	2 県補助金	797,104	2,926	800,030
	3 委託金	129,077	224	129,301
18 繰越金		74,790	8,582	83,372
	1 繰越金	74,790	8,582	83,372
20 町債		874,551	41,500	916,051
	1 町債	874,551	41,500	916,051
歳	入	合	計	
		6,530,140	53,232	6,583,372

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		815,190	7,394	822,584
	1 総務管理費	741,438	6,920	748,358
	3 戸籍住民基本台帳費	19,988	250	20,238
	5 統計調査費	299	224	523
3 民生費		1,197,803	485	1,198,288
	2 児童福祉費	268,032	485	268,517
4 衛生費		1,195,375	530	1,195,905
	1 保健衛生費	334,100	480	334,580
	2 清掃費	488,976	50	489,026
6 農林水産業費		1,410,361	8,801	1,419,162
	1 農業費	997,149	7,941	1,005,090
	2 林業費	413,212	860	414,072
8 土木費		568,772	30,550	599,322
	1 土木管理費	24,661	550	25,211
	2 道路橋梁費	492,718	30,000	522,718
9 消防費		145,992	120	146,112
	1 消防費	145,992	120	146,112
10 教育費		426,922	5,352	432,274
	1 教育総務費	140,724	5,080	145,804
	5 社会教育費	151,279	272	151,551
歳 出	合 計	6,530,140	53,232	6,583,372

第2表 地方債補正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	567,300	証書借入 又は証券発行	10%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府その他の資金の 借入れについては、そ の融資条件による。 ただし書当初に同じ	608,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

平成28年度日南町一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 県支出金	1,016,485	3,150	1,019,635
18 繰越金	74,790	8,582	83,372
20 町債	874,551	41,500	916,051
歳入合計	6,530,140	53,232	6,583,372

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	815,190	7,394	822,584	224	11,500		△4,330
3 民生費	1,197,803	485	1,198,288				485
4 衛生費	1,195,375	530	1,195,905				530
6 農林水産業費	1,410,361	8,801	1,419,162	2,926			5,875
7 商工費	30,680	0	30,680				
8 土木費	568,772	30,550	599,322		30,000		550
9 消防費	145,992	120	146,112				120
10 教育費	426,922	5,352	432,274				5,352
歳出合計	6,530,140	53,232	6,583,372	3,150	41,500		8,582

2 歳入

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 農林水産業費県補助金	690,981	2,926	693,907	1 農業費補助金	2,926	環境保全型農業直接支払補助金 154 畜産振興対策事業費補助金 2,772
計	797,104	2,926	800,030			

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

2 総務費委託金	18,333	224	18,557	5 統計調査費委託金	224	指定統計調査委託金 224
計	129,077	224	129,301			

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	74,790	8,582	83,372	1 繰越金	8,582	前年度繰越金 8,582
計	74,790	8,582	83,372			

(款) 20 町債

(項) 1 町債

12 過疎債	735,100	41,500	776,600	1 過疎債	41,500	過疎対策事業債 41,500
計	874,551	41,500	916,051			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	287,396	△9,640	277,756				△9,640	2 給料	△4,810	一般管理事務 △9,640
								3 職員手当等	△3,480	
								4 共済費	△1,050	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金補助及び交付金	△500	
5 財産管理費	82,190	5,000	87,190				5,000	11 需用費	5,000	町有財産整備管理事務 5,000
7 企画費	61,346	60	61,406				60	19 負担金補助及び交付金	60	中心地域整備事業 60
10 諸費	231,837	11,500	243,337		11,500			15 工事請負費	11,500	タウンズネット管理運営事務 11,500
計	741,438	6,920	748,358		11,500		△4,580			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	19,988	250	20,238				250	3 職員手当等	250	戸籍住民基本台帳一般事務 250
計	19,988	250	20,238				250			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 指定統計費	299	224	523	224			1 報酬	54	指定統計調査事務 224	
						11 需用費	90			
						12 役務費	30			
						14 使用料及び賃借料	50			
計	299	224	523	224						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	94,461	395	94,856				395	13 委託料	395	母子父子福祉事務 395
2 保育園費	173,571	90	173,661				90	18 備品購入費	90	保育園管理運営事務 90
計	268,032	485	268,517				485			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	20,980	480	21,460				480	13 委託料	480	予防衛生一般事業 480
計	334,100	480	334,580				480			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 塵芥処理費	190,691	50	190,741				50	8 報償費	50	塵芥処理事業	50
計	488,976	50	489,026				50				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

2 農業総務費	133,712	3,100	136,812				3,100	2 給料	1,700	農業総務一般事務	3,100
								3 職員手当等	1,050		
								4 共済費	350		
3 農業振興費	537,852	205	538,057	154			51	19 負担金補助及び交付金	205	多面的機能等支払事業	205
4 畜産業費	3,982	3,696	7,678	2,772			924	19 負担金補助及び交付金	3,696	畜産振興対策事業	3,696
6 山村振興費	15,624	940	16,564				940	11 需用費	940	山村振興一般対策事務	940
計	997,149	7,941	1,005,090	2,926			5,015				

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

2 林業振興費	220,334	860	221,194				860	2 給料	260	森林保全総合対策事業	860
								3 職員手当等	600		
計	413,212	860	414,072				860				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	17,207	0	17,207					11 需用費	△12	消費者保護対策事業
								12 役務費	12	
計	30,680	0	30,680							

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	24,661	550	25,211				550	2 給料	550	土木一般管理事務	550
計	24,661	550	25,211				550				

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

2 道路維持費	321,258	30,000	351,258		30,000			13 委託料	7,000	道路維持管理事業	30,000
								15 工事請負費	23,000		
計	492,718	30,000	522,718		30,000						

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

4 災害対策費	14,738	120	14,858				120	12 役務費	80	防災対策事業	120
								14 使用料及び賃借料	40		
計	145,992	120	146,112				120				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 事務局費	127,771	5,080	132,851				5,080	2 給料	2,300	教育委員会事務局一般管理事務	5,080
								3 職員手当等	1,580		
								4 共済費	700		
								19 負担金補助及び交付金	500		
計	140,724	5,080	145,804				5,080				

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	21,415	272	21,687				272	19 負担金補助及び交付金	272	青少年健全育成事業	272
計	151,279	272	151,551				272				

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
補正額	長 等								0		0	
	議 員								0		0	
	その他	1	54						54		54	
	計			0					0		0	
補正前 の 額	長 等	3	0	23,070	7,674	0	0	0	30,744	6,134	36,878	
	議 員	11	30,660	0	9,659	0	0	0	40,319	13,169	53,488	
	その他	385	19,735	0	0	0	0	280	20,015	0	20,015	
	計	399	50,395	23,070	17,333			280	91,078	19,303	110,381	
合 計	長 等	3	0	23,070	7,674	0	0	0	30,744	6,134	36,878	
	議 員	11	30,660	0	9,659	0	0	0	40,319	13,169	53,488	
	その他	386	19,789	0	0	0	0	280	20,069	0	20,069	
	計	400	50,449	23,070	17,333	0	0	280	91,132	19,303	110,435	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込に関する調書（補正）

（一般会計）

（単位 千円）

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額、補正額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	5,143,838	5,936,684	[41,500] 869,551	573,866	[41,500] 6,232,369
① 土 木	197,019	155,620	0	42,736	112,884
② 衛 生	43,430	41,856	0	5,774	36,082
③ 農 林 水 産	189,735	104,925	0	59,735	45,190
④ 公 有 林	27,768	23,231	0	4,612	18,619
⑤ 防 災	31,900	92,988	0	6,367	86,621
⑥ 学 校	70,181	59,579	0	10,863	48,716
⑦ 過 疎	2,961,702	3,685,994	[41,500] 567,300	284,633	[41,500] 3,968,661
⑧ 過疎地域自立促進	108,664	393,319	167,800	23,562	537,557
⑨ 臨時財政特例債	7,152	4,871	0	2,382	2,489
⑩ 地域総合整備事業債	12,500	6,250	0	6,250	0
⑪ 減税補填・臨時税収 補填・臨時財政対策債	1,485,387	1,362,451	134,451	124,152	1,372,750
⑫ 総 務	8,400	5,600	0	2,800	2,800

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額、補正額	当該年度中元金償還見込額	
2. 災害復旧債	112,074	95,313	5,000	16,713	83,600
① 土 木	112,074	95,313	5,000	16,713	83,600
② 農 林 水 産	0	0	0	0	0
③ そ の 他	0	0	0	0	0
補 正 額			41,500		41,500
補 正 前 の 額			874,551	590,579	6,315,969
合 計	5,255,912	6,031,997	916,051	590,579	6,357,469

議案第76号

平成28年度日南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

平成28年度日南町の農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ203,914千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成28年9月7日提出

鳥取県 日南町長 増原 聡

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 町債		21,600	8,000	29,600
	1 町債	21,600	8,000	29,600
歳入	合計	195,914	8,000	203,914

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 業務費		96,963	8,000	104,963
	1 施設管理費	96,963	8,000	104,963
歳 出	合 計	195,914	8,000	203,914

第2表 地方債補正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	3,900	証書借入 又は証券発行	10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入れについては、その融資条件による。 ただし書当初に同じ	5,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
特定地域生活排水処理事業	6,900	同上	同上	同上	8,900	同上	同上	同上
過疎地域自立促進特別事業	7,800	同上	同上	同上	11,800	同上	同上	同上

平成28年度日南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 町債	21,600	8,000	29,600
歳入合計	195,914	8,000	203,914

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 業務費	96,963	8,000	104,963		8,000		
歳出合計	195,914	8,000	203,914		8,000		

2 歳入

(款) 9 町債

(項) 1 町債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業債	3,900	2,000	5,900	1 農業集落排水事業債	2,000	農業集落排水事業債 2,000
3 過疎債	10,800	4,000	14,800	1 過疎債	4,000	過疎地域自立促進特別事業債(農集分) 2,000 過疎地域自立促進特別事業債(特定分) 2,000
4 特定地域生活排水処理事業債	6,900	2,000	8,900	1 特定地域生活排水処理事業債	2,000	特定地域生活排水処理事業債 2,000
計	21,600	8,000	29,600			

3 歳 出

(款) 1 業務費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	58,424	4,000	62,424		4,000			13 委託料	4,000	農業集落排水一般管理業務 4,000
2 特定管理費	38,539	4,000	42,539		4,000			13 委託料	4,000	特定地域生活排水処理一般管理業務 4,000
計	96,963	8,000	104,963		8,000					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込に関する調書(補正)

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額、補正額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	730,209	683,226	[2,000] 3,900	52,636	[2,000] 634,490
特定生活排水処理事業債	104,220	90,948	[2,000] 6,900	13,753	[2,000] 84,095
臨時財政特例債	11,687	9,655	[0] 0	2,086	[0] 7,569
過疎対策事業債	37,004	29,747	[0] 3,000	2,778	[0] 29,969
過疎地域自立促進特別事業	0	0	[4,000] 7,800	0	[4,000] 7,800
補 正 額			8,000		8,000
補 正 前 の 額			21,600	71,253	763,923
合 計	883,120	813,576	29,600	71,253	771,923

議案第77号

平成28年度日南町介護保険特別会計補正予算（第1号）

平成28年度日南町の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年9月7日提出

鳥取県 日南町長 増 原 聡

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合	1,060,002	0	1,060,002

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		33,841	251	34,092
	1 総務管理費	30,325	251	30,576
2 保険給付費		946,710	△28,309	918,401
	1 介護サービス等諸費	826,290	△26,309	799,981
	7 介護予防サービス等諸費	23,170	△2,000	21,170
5 地域支援事業費		78,730	△251	78,479
	2 一般介護予防事業費	10,344	△251	10,093
8 諸支出金		400	28,309	28,709
	1 償還金及び還付加算金	400	28,309	28,709
歳 出	合 計	1,060,002	0	1,060,002

平成28年度日南町介護保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	33,841	251	34,092				251
2 保険給付費	946,710	△28,309	918,401				△28,309
5 地域支援事業費	78,730	△251	78,479				△251
8 諸支出金	400	28,309	28,709				28,309
歳出合計	1,060,002	0	1,060,002				0

2 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	26,530	251	26,781				251	13 委託料	251	一般管理事務	251
計	30,325	251	30,576				251				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	240,000	△11,000	229,000				△11,000	19 負担金補助及び交付金	△11,000	保険給付事務	△11,000
9 地域密着型介護サービス給付費	120,000	△15,309	104,691				△15,309	19 負担金補助及び交付金	△15,309	保険給付事務	△15,309
計	826,290	△26,309	799,981				△26,309				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	16,000	△2,000	14,000				△2,000	19 負担金補助及び交付金	△2,000	保険給付事務	△2,000
計	23,170	△2,000	21,170				△2,000				

3 (介保会計)

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 サービス事業費	36,328	0	36,328					13 委託料	562	訪問型サービス事業
								19 負担金補助及び交付金	△562	
計	51,697	0	51,697							

(款) 5 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	10,344	△251	10,093				△251	9 旅費	9	一般介護予防事業費	△251
								19 負担金補助及び交付金	△260		
計	10,344	△251	10,093				△251				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	0	28,309	28,309				28,309	23 償還金利子及び割引料	28,309	国県支出金過年度分返還事務	28,309
計	400	28,309	28,709				28,309				

平成28年9月 日南町議会定例会

補正予算説明附属資料

一	一般会計	・・・	1
	総務課	・・・	2
	企画課	・・・	3
	福祉保健課	・・・	4
	保育園	・・・	5
	農林課	・・・	5
	建設課	・・・	7
	教育課	・・・	7
	農業集落排水事業	・・・	8
	介護保険	・・・	9

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1001 一般管理事務	補正前の額	285,289	30	500	682	284,077	
	補正額	△ 9,640	0	0	0	△ 9,640	
	補正後の額	275,649	30	500	682	274,437	

○ 事業説明
現在の職員配置にあわせた職員給与等の調整を行う。また、老朽化した事務機器等の更新を行う。

○ 執行経費

給料	一般職給与	△ 4,810 千円
職員手当等	期末手当等	△ 3,480 千円
共済費	共済組合負担金	△ 1,050 千円
備品購入費		200 千円
負担金補助及び交付金	退職手当組合負担金	△ 500 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1007 町有財産整備管理事務	補正前の額	49,440	0	21,200	1,965	26,275	
	補正額	5,000	0	0	0	5,000	
	補正後の額	54,440	0	21,200	1,965	31,275	

○ 事業説明
町有財産の老朽化が進み、緊急修繕が多数発生している。当初全課の緊急修繕対応分として計上した5,000千円の予算について執行が進み、今後、更に修繕の発生が見込まれるため増額補正し、対応する。

○ 執行経費

需用費(建物設備修繕料)		5,000 千円
--------------	--	----------

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

10 目 諸費

企画課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1343 タウンズネット管理 運営事務	補正前の額	79,526	0	1,700	33,734	44,092	
	補正額	11,500	0	11,500	0	0	
	補正後の額	91,026	0	13,200	33,734	44,092	
<p>○ 事業説明</p> <p>3チャンネルなどの、地域番組のハイビジョン化対応のため、光伝送装置の設置を整備するもの。工事発注は日南町でおこなうが、施工のタイミングは、放送サービスを停止して行う作業もあるため、中海テレビ放送のサービスを受けている伯耆町と南部町と歩調をあわせて実施する必要がある。また、それによりコスト面で費用の低減、サービス面で更新作業時の利用者への影響軽減を図ることが出来るため、補正予算にて更新を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>工事請負費 11,500 千円</p> <p>○ 財源</p> <p>町債(過疎債) 11,500 千円</p>							

02 款 総務費

05 項 統計調査費

02 目 指定統計費

企画課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1036 指定統計調査事務	補正前の額	299	299	0	0	0	
	補正額	224	224	0	0	0	
	補正後の額	523	523	0	0	0	
<p>○ 事業説明</p> <p>県の調査委託費が確定したため、事務費を補正する。また調査員の数が1名増加となったため、報酬を補正する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>報酬 54 千円 需用費 90 千円 役務費 30 千円 使用料及び賃借料 50 千円</p> <p>○ 財源</p> <p>県支出金(統計調査委託金10/10) 224 千円</p>							

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

福祉保健課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1288 母子父子福祉事務	補正前の額	26,795	6,654	6,600	84	13,457	
	補正額	395	0	0		395	
	補正後の額	27,190	6,654	6,600	84	13,852	
<p>○ 事業説明</p> <p>平成28年8月1日から「児童扶養手当法」の一部が改正され、児童扶養手当の第2子の加算額及び第3子以降の加算額が変更された。また、平成29年4月から物価スライド制が導入されるため支給システムの改修を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>委託料 395 千円</p>							

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

02 目 予防費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1298 予防衛生一般事業	補正前の額	20,980	92	0	3,962	16,926	
	補正額	480	0	0	0	480	
	補正後の額	21,460	92	0	3,962	17,406	
<p>○ 事業説明</p> <p>平成28年10月1日よりB型肝炎ワクチンの接種が任意接種から定期予防接種に移行され、公費助成の対象となるため予防接種委託費用を追加する。 対象者：平成28年4月以降に出生した、生後1歳に至るまでの間にある者</p> <p>○ 執行経費</p> <p>委託料 8,000円×3回×20人 480 千円</p>							

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

保 育 園

02 目 保育園費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1104 保育園管理運営事務	補正前の額	173,571	11,282	1,100	1,665	159,524	
	補 正 額	90	0	0	0	90	
	補正後の額	173,661	11,282	1,100	1,665	159,614	
<p>○ 事業説明 山の上保育園・にちなん保育園の洗濯機動作不良により更新する。</p> <p>○ 執行経費 備品購入費 (二層式洗濯機2台) 45,000円×2台 90千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1517 多面的機能等支払事業	補正前の額	108,660	82,132	0	0	26,528	
	補 正 額	205	154	0	0	51	
	補正後の額	108,865	82,286	0	0	26,579	
<p>○ 事業説明 特別栽培米生産者が増え、対象面積が増加したため環境保全型農業直接支払交付金の増額を行う。</p> <p>○ 執行経費 負担金補助及び交付金 205千円 環境保全型農業直接支払交付金 205千円 465.7a(増加対象面積)×4,400円(10a当たり)</p> <p>○ 財 源 県支出金(環境保全型農業直接支払補助金 補助率3/4) 154千円</p>							

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

04 目 畜産業費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1165 畜産振興対策事業	補正前の額	3,982	1,200	1,000	1,109	673	
	補正額	3,696	2,772	0	0	924	
	補正後の額	7,678	3,972	1,000	1,109	1,597	
<p>○ 事業説明</p> <p>鳥取和牛振興総合対策事業の県補助金追加配分による増額補正 (担い手の増頭に対する緊急支援)</p> <p>○ 執行経費</p> <p>負担金補助及び交付金 3,696 千円</p> <p>鳥取和牛振興総合対策事業補助金 事業費924,000円×6頭=5,544,000円(県1/2、町1/6、事業者1/3) 補助対象農家は1戸</p> <p>○ 財 源</p> <p>県支出金(鳥取和牛振興総合対策事業補助金 補助率1/2) 2,772 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

06 目 山村振興費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1168 山村振興一般対策事務	補正前の額	15,624	0	1,400	250	13,974	
	補正額	940	0	0	0	940	
	補正後の額	16,564	0	1,400	250	14,914	
<p>○ 事業説明</p> <p>指定管理施設のイチイ荘、かやぶきの家が経年劣化により、修繕の必要な箇所が生じたため、修繕費を補正し対応する。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>需用費(建物設備等修繕料) 940 千円</p> <p>イチイ荘(給水管凍結防止改修等) 300 千円</p> <p>イチイ荘(客室シャワー式トイレ設置) 390 千円</p> <p>かやぶきの家(雨戸レール補修) 250 千円</p>							

平成 28 年度 一般会計補正予算(第3号)説明資料

08 款 土 木 費

02 項 道路橋梁費

建設課

02 目 道路維持費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1118 道路維持管理事業	補正前の額	321,258	203,233	48,500	2,524	67,001	
	補 正 額	30,000	0	30,000	0	0	
	補正後の額	351,258	203,233	78,500	2,524	67,001	
<p>○ 事業説明 落石危険箇所に落石警戒標識設置を行ない、通行車両等に注意喚起を促すもの また、落石対策工の詳細設計委託業務及び対策工を講じる。</p> <p>○ 執行経費 委託料 7,000 千円 工事請負費 23,000 千円</p> <p>○ 財 源 町債(過疎債) 30,000 千円</p>							

10 款 教 育 費

05 項 社会教育費

教育課

01 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1249 青少年健全育成事業	補正前の額	723	0	0	62	661	
	補 正 額	272	0	0	0	272	
	補正後の額	995	0	0	62	933	
<p>○ 事業説明 日南町スポーツ少年団派遣費補助</p> <p>○ 執行経費 負担金補助金及び交付金 272 千円 日南町スポーツ少年団派遣費補助金 ・高円宮賜杯全日本学童軟式野球鳥取県大会(鳥取市) 99 千円 ・鳥取県学童軟式野球大会(倉吉市) 12 千円 ・中国ろうきん杯学童軟式野球選手権大会鳥取県大会(境港市) 11 千円 ・三原市長旗争奪少年野球中四国大会(三原市) 150 千円</p>							

平成28年度 農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）説明資料

01 款 業 務 費

01 項 施設管理費

建設課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1132 農業集落排水一般管理業務	補正前の額	58,424	0	7,800	50,624	0	
	補正額	4,000	0	4,000	0	0	
	補正後の額	62,424	0	11,800	50,624	0	
<p>○ 事業説明 公営企業会計移行に伴う固定資産整理に係る経費の追加。</p> <p>○ 執行経費 委託料 4,000 千円</p> <p>○ 財 源 地方債（農業集落排水事業債1/2、過疎地域自立促進特別事業債1/2） 4,000 千円</p>							

01 款 業 務 費

01 項 施設管理費

建設課

02 目 特定管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1133 特定地域生活排水処理一般管理業務	補正前の額	38,539	0	7,800	30,739	0	
	補正額	4,000	0	4,000	0	0	
	補正後の額	42,539	0	11,800	30,739	0	
<p>○ 事業説明 公営企業会計移行に伴う固定資産整理に係る経費の追加。</p> <p>○ 執行経費 委託料 4,000 千円</p> <p>○ 財 源 地方債（特定地域生活排水処理事業債1/2、過疎地域自立促進特別事業債1/2） 4,000 千円</p>							

平成28年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

福祉保健課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1308 一般管理事務	補正前の額	26,530	0	0	0	26,530	
	補正額	251	0	0	0	251	
	補正後の額	26,781	0	0	0	26,781	
<p>○ 事業説明 国保連合会との専用回線が情報ハイウェイ経由でのネットワーク接続に変更となるため対応する機器導入、設定作業を委託するもの。</p> <p>○ 執行経費 委託料</p>							251 千円

02 款 保険給付費

01 項 介護サービス等諸費

福祉保健課

01 目 居宅介護サービス給付費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1315 保険給付事務	補正前の額	240,000	105,288	0	99,479	35,233	
	補正額	△ 11,000	0	0	0	△ 11,000	
	補正後の額	229,000	105,288	0	99,479	24,233	
<p>○ 事業説明 居宅介護サービス給付費の見込み額の減</p> <p>○ 執行経費 負担金補助及び交付金</p>							△ 11,000 千円

平成28年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)説明資料

02 款 保険給付費

01 項 介護サービス等諸費

福祉保健課

01 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1425 保険給付事務	補正前の額	120,000	52,644	0	49,739	17,617	
	補正額	△ 15,309	0	0	0	△ 15,309	
	補正後の額	104,691	52,644	0	49,739	2,308	
<p>○ 事業説明 地域密着型介護サービス給付費の見込み額の減</p> <p>○ 執行経費 負担金補助及び交付金 △ 15,309 千円</p>							

02 款 保険給付費

07 項 介護予防サービス等諸費

福祉保健課

01 目 介護予防サービス給付費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1427 保険給付事務	補正前の額	16,000	7,019	0	6,632	2,349	
	補正額	△ 2,000	0	0	0	△ 2,000	
	補正後の額	14,000	7,019	0	6,632	349	
<p>○ 事業説明 介護予防サービス給付費の見込み額の減</p> <p>○ 執行経費 負担金補助及び交付金 △ 2,000 千円</p>							

平成28年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)説明資料

05 款 地域支援事業費

02 項 一般介護予防事業費

福祉保健課

01 目 一般介護予防事業費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1442 一般介護予防事業費	補正前の額	10,344	1,313	0	2,940	6,091	
	補正額	△251	0	0	0	△251	
	補正後の額	10,093	1,313	0	2,940	5,840	
<p>○ 事業説明 介護予防啓発講座開催1回の増 住民主体の介護予防の集いの場(月1回程度開催のグループ)への補助金見込み額の減</p> <p>○ 執行経費 旅費 講師旅費 9千円 負担金補助及び交付金 月一回程度開催の集いの場への補助金 △260千円</p>							

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

03 目 償還金

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1364 国県支出金過年度分返還事務	補正前の額	0	0	0	0	0	
	補正額	28,309	0	0	0	28,309	
	補正後の額	28,309	0	0	0	28,309	
<p>○ 事業説明 平成27年度事業費確定に伴う国県費、支払基金交付金の還付</p> <p>○ 執行経費 償還金利子及び割引料 28,309千円 国庫支出金返還金 平成27年度介護給付費負担金返還金 17,278千円 平成27年度地域支援事業交付金返還金 4,755千円 県支出金返還金 平成27年度介護給付費負担金返還金 2,244千円 平成27年度地域支援事業交付金返還金 922千円 支払基金返還金 3,110千円 平成27年度支払基金交付金返還金</p>							

報告第2号

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の
資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を別紙のとおり本議会に報告する。

平成28年9月7日

日南町長 増原 聡

別 紙

1. 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.00%)	— (20.00%)	9.8% (25.0%)	— (350.0%)

2. 平成27年度決算に基づく公営企業の資金不足比率

公 営 企 業 の	病院事業会計	簡易水道事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	再生可能エネルギー 発電事業特別会計
資金不足比率	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)

備 考

- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と記載
- 2 ()内は、当該団体の早期健全化基準
- 3 監査委員の審査により付された意見は別紙のとおり
- 4 各指標(比率)の算定の基礎となる事項は、参考資料のとおり

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成27年度決算)

Ver.27.00

報告第2号資料

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
314013	鳥取県	日南町	-	-	9.8	-

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	3,605,312	169,290	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (平成27年度決算)

Ver.27.00

団体名

鳥取県日南町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	246,979	6.9
	小 計	246,979	6.9
	標準財政規模	3,605,312	100.0
	実質赤字比率 (%)	-6.85	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	1,346	0.0
	介護保険事業特別会計	35,526	1.0
	後期高齢者医療特別会計	272	0.0
	介護サービス事業特別会計	0	

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	病院事業会計	2,334,270	64.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業特別会計	4,829	0.1
	農業集落排水事業特別会計	3,677	0.1
	再生可能エネルギー発電事業特別会計	2,017	0.1
	合 計	2,628,916	72.9
	標準財政規模(再掲)	3,605,312	100.0
	連結実質赤字比率 (%)	-72.91	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表④ 将来負担比率の状況（平成27年度決算）

Ver.27.00

団体名

鳥取県日南町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
6,031,997	0	2,214,278	138,168	316,555	173,740	0	0	173,740	0	0

(分母比)

218

80

5

12

6

6

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
5,002,685	546,993	0	6,277,868

(分母比)

181

20

227

将来負担額 A	321	—	充当可能財源等 B	428	A - B	-107	将来負担比率 (%)
8,874,738			11,827,546		-2,952,808		
=							
標準財政規模 C	130	—	算入公債費等の額 D	30	C - D	100	
3,605,312			840,718		2,764,594		-106.8

議案第78号

平成27年度日南町一般会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町一般会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第79号

平成27年度日南町国民健康保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第80号

平成27年度日南町簡易水道事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第81号

平成27年度日南町農業集落排水事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第82号

平成27年度日南町介護保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第83号

平成27年度日南町介護サービス事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第84号

平成27年度日南町後期高齢者医療特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第85号

平成27年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

議案第86号

平成27年度日南町病院事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、平成27年度日南町病院事業会計決算を別冊により本議会の認定に付する。

平成28年9月7日提出

日南町長 増 原 聡

平成27年度

決算説明資料

説明資料

平成27年度決算資料

1. 決算規模

①一般会計及び特別会計（病院会計を除く）の決算は次のとおりです。

区 分		一般会計 千円	予 算 執行率	特別会計 千円	予 算 執行率	合 計 千円	予 算 執行率
予 算 現 額		8,278,267		2,850,426		11,128,693	
決 算 額	歳入額	7,997,484	96.6%	2,735,181	96.0%	10,732,665	96.4%
	歳出額	7,493,407	90.5%	2,687,514	94.3%	10,180,921	91.5%
	差引額	504,077		47,667		551,744	

②一般会計と住宅新築会計を合わせた、いわゆる普通会計の純計による決算収支状況は次のとおりです。

※決算額は会計間の歳入歳出の調整を行うため、一般会計の合計額とは異なります。平成23年度以降は一般会計のみです。（単位：千円）

年度	歳 入	歳 出	差 引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19	7,266,362	7,146,847	119,515	6,646	112,869	3,868
20	6,359,422	6,202,231	157,191	10,181	147,010	34,141
21	6,082,101	5,805,793	276,308	23,048	253,260	106,250
22	6,509,767	6,169,126	340,641	98,559	242,082	△ 11,178
23	6,640,761	6,179,735	461,026	97,467	363,559	121,477
24	6,695,457	6,079,201	616,256	39,506	576,750	213,191
25	6,601,823	5,919,939	681,884	75,021	606,863	30,113
26	6,761,591	6,178,120	583,471	406,158	177,313	△ 429,550
27	7,992,135	7,488,058	504,077	257,098	246,979	69,666
前年比 (%)	18.20	21.20	△ 13.61	△ 36.70	39.29	116.22

2. 町債の状況

①償還状況・・・普通会計の町債償還状況は、次のとおりです。

町債の償還状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	年度	償 還 額		対前年度 増 減 額	27年度末 現 在 高
		平成26年度	平成27年度		
町債償還	総 額	813,812	764,580	△ 49,232	6,031,997
	一般財源 充 当 額	799,538	750,306	△ 49,232	

②残高の推移

(単位：百万円)

区分	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末	平成 27年度末	対前年度 増減額
普通会計	6,118	5,827	5,601	5,256	6,032	776
簡易水道	1,180	1,083	983	913	924	11
農業集落排水	958	885	815	746	695	△ 51
特定生活排水	186	166	151	137	118	△ 19
介護サービス	874	762	642	592	486	△ 106
病院会計	1,165	1,091	1,007	915	860	△ 55
合計	10,481	9,814	9,199	8,559	9,115	556

- ③償還見込み・・・普通会計の年度別償還予定額(平成27年度借入済分)は次のとおりですが、実際はこの金額にプラスして新規借入に係る償還が上乗せとなります。

町債の年度別償還見込み額

(単位：千円)

年度	元 金	利 子	計
28	591,458	37,882	629,340
29	587,998	31,590	619,588
30	559,358	25,578	584,936
31	719,812	20,613	740,425
32	678,152	15,868	694,020
33	513,269	11,975	525,244
34	491,673	9,580	501,253
35	443,485	7,367	450,852

3. 財政構造

①歳入の構成

普通会計決算を自主財源と依存財源に区分すると、次のようになります。

自主財源、依存財源年度別比較表

(単位：千円)

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,570,376	23.8%	1,707,430	25.3%	1,591,997	19.9%
依存財源	5,031,447	76.2%	5,054,161	74.7%	6,400,138	80.1%
計	6,601,823	100.0%	6,761,591	100.0%	7,992,135	100.0%

*自主財源＝町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入。

普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	4,202,315	63.7%	4,160,192	61.5%	4,192,575	52.5%
臨時的収入	2,399,508	36.3%	2,601,399	38.5%	3,799,560	47.5%
計	6,601,823	100.0%	6,761,591	100.0%	7,992,135	100.0%

*経常的収入＝毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入。

町税、普通交付税、譲与税、各種交付金(利子割、配当割、自動車取得税、株式譲渡、交通安全対策)と、分担金、負担金、使用料、手数料、国県補助金、財産収入、諸収入の一部。

②歳出の構成

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度				主な増加要因	主な減少要因	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度		増減率(%)				
									増減額	増減率(%)					
義務的経費	人件費	727,999	11.8%	671,383	11.0%	680,919	11.5%	673,471	10.9%	709,720	9.5%	36,249	5.4	議員報酬(2,838) 職員給(20,727) 共済負担金(9,248) 退職金(7,600)	委員等報酬(821) 特別職の給与(3,305) 災害補償金(37)
	扶助費	320,430	5.2%	317,225	5.2%	310,361	5.2%	349,739	5.7%	327,438	4.4%	△ 22,301	△ 6.4	社会福祉費(19,680)、 児童福祉費(2,364)、生活保護費 (719) 衛生費(319)、教育費(143)	
	公債費	1,029,631	16.7%	913,182	15.0%	846,146	14.3%	813,812	13.2%	764,582	10.2%	△ 49,230	△ 6.0	元金償還金(38,730) 利子償還金(10,502)	
	計	2,078,060	33.6%	1,901,790	31.3%	1,837,426	31.0%	1,837,022	29.8%	1,801,740	24.1%	△ 35,282	△ 1.9		
3 投資的経費	普通建設	834,384	13.5%	1,042,369	17.2%	974,731	16.5%	956,248	15.4%	2,387,264	31.8%	1,431,016	149.6	道路新設改良事業(215,819) 町造林事業(40,820)	橋梁改修(45,921)
	補助	423,566	6.9%	491,607	8.1%	249,581	4.2%	292,533	4.7%	516,921	6.9%	224,388	76.7	道の駅整備工事(492,279) 総合文化センター改修工事 (320,947) テニスコート改修事業 (165,520) 日南町防災基地整備(61,463)	仮庁舎解体工事(11,953) 小学校プール解体工事(31,678) タウンネットIP電話更新(21,816)
	単独	410,818	6.6%	550,762	9.1%	725,150	12.2%	663,715	10.7%	1,870,343	24.9%	1,206,628	181.8		
	災害復旧	256,013	4.1%	220,568	3.6%	36,709	0.6%	88,210	1.4%	41,415	0.6%	△ 46,795	△ 53.0	耕地災害復旧費(17,277) 公共土木施設災害復旧費 (29,407)	
	計	1,090,397	17.6%	1,262,937	20.8%	1,011,440	17.1%	1,044,458	16.8%	2,428,679	32.4%	1,384,221	132.5		
その他の経費	物件費	881,650	14.3%	798,774	13.1%	842,193	14.2%	906,487	14.7%	1,013,991	13.5%	107,504	11.9	賃金(7,921)、交際費(49)、 備品購入費(9,730)、委託料 (99,951)	旅費(319)、需用費(12,472)
	補助費等	852,015	13.8%	852,242	14.0%	847,712	14.3%	926,164	15.0%	1,031,915	13.8%	105,751	11.4	多面的機能等支払事業 (78,572)、旨い野菜の里づく り事業(19,250)、農地中間管 理機構(41,055)	一部事務組合等負担金(2,847)
	その他	1,277,613	20.7%	1,263,458	20.8%	1,381,168	23.3%	1,463,989	23.7%	1,211,733	16.2%	△ 252,256	△ 17.2	繰出金(44,665)、貸付金 (984)	積立金(280,254)
	計	3,011,278	48.8%	2,914,474	47.9%	3,071,073	51.9%	3,296,640	53.4%	3,257,639	43.5%	△ 39,001	△ 1.2		
合計	6,179,735	100.0%	6,079,201	100.0%	5,919,939	100.0%	6,178,120	100.0%	7,488,058	100.0%	1,309,938	21.2			
経常経費充当 一般財源額	3,351,053	54.2%	3,272,215	53.8%	3,169,890	53.5%	3,048,643	49.3%	3,090,839	41.3%	42,196	1.4			

※「その他の経費」の「その他」は、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金。

※要因欄の数値は、比較増減額(皆増減含む。)を表す。

4. 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は次のとおりです。※地方債現在高については百万円の単位

(単位：%)

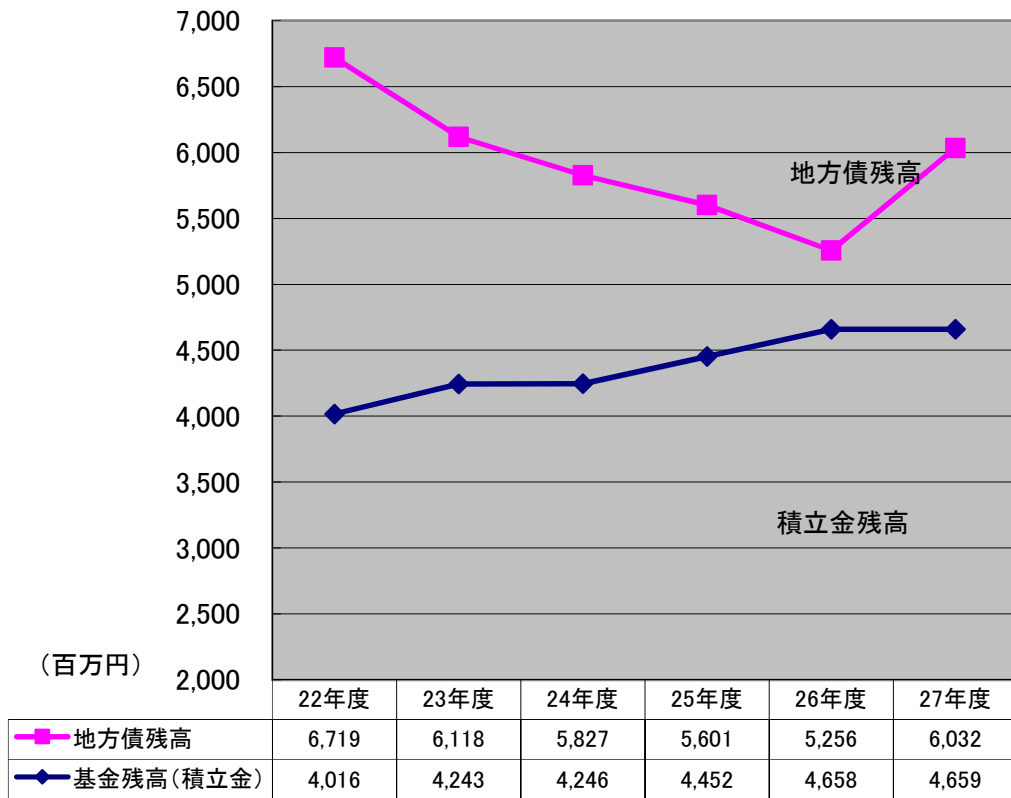
区分 年度	単年度 財政力 指 数	経常収支 比 率	地方債 現在高	単年度 公債費 比 率	単年度 起債制限 比 率	単年度 実質 公債費 比 率	投資的 経 費 比 率
17年度	0.156	95.1	9,166	20.8	13.1	19.1	10.7
18年度	0.156	88.6	8,491	15.7	9.6	15.5	14.3
19年度	0.151	90.8	8,595	14.2	9.1	17.5	36.6
20年度	0.142	92.2	8,038	12.1	7.1	18.4	26.2
21年度	0.134	91.5	7,231	9.2	5.1	15.8	15.8
22年度	0.126	87.1	6,719	8.0	3.6	12.9	13.8
23年度	0.129	89.3	6,118	6.4	3.6	12.5	17.6
24年度	0.130	90.9	5,827	3.9	1.0	10.7	20.8
25年度	0.131	91.3	5,601	3.2	0.3	10.1	17.1
26年度	0.136	90.2	5,256	2.7	△ 0.1	9.5	16.9
27年度	0.141	89.1	6,032	1.9	△ 0.5	10.2	32.4

経常収支比率の内訳の推移

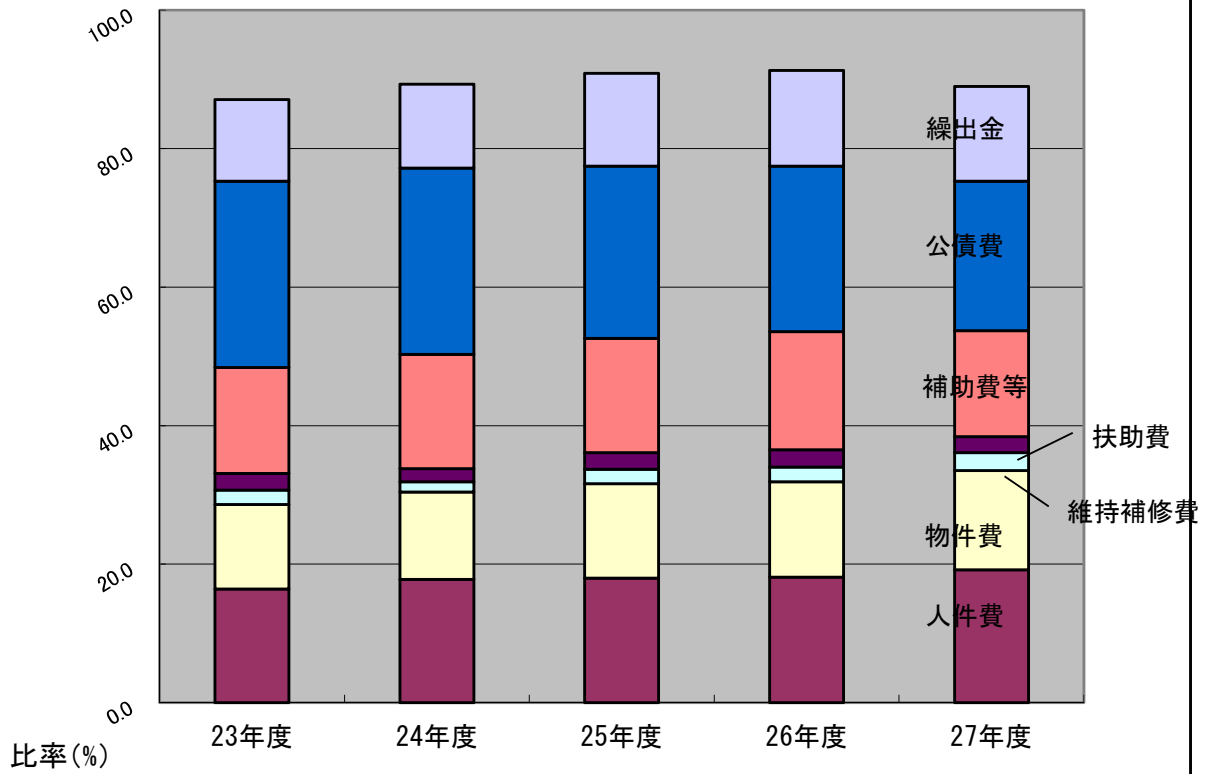
(単位：%)

区分 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比 (差引)
人件費	17.8	18.0	18.1	18.7	19.2	0.5
物件費	12.6	13.6	13.8	14.6	14.3	△ 0.3
維持補修費	1.5	2.1	2.1	3.0	2.6	△ 0.4
扶助費	1.9	2.4	2.5	2.4	2.3	△ 0.1
補助費等	16.5	16.5	17.1	16.1	15.3	△ 0.8
公債費	26.9	24.9	23.9	23.7	21.6	△ 2.1
繰出金	12.1	13.4	13.8	11.7	13.7	2.0
経常収支比率	89.3	90.9	91.3	90.2	89.0	△ 1.2

地方債残高と積立金の推移



経常収支比率の内訳の推移

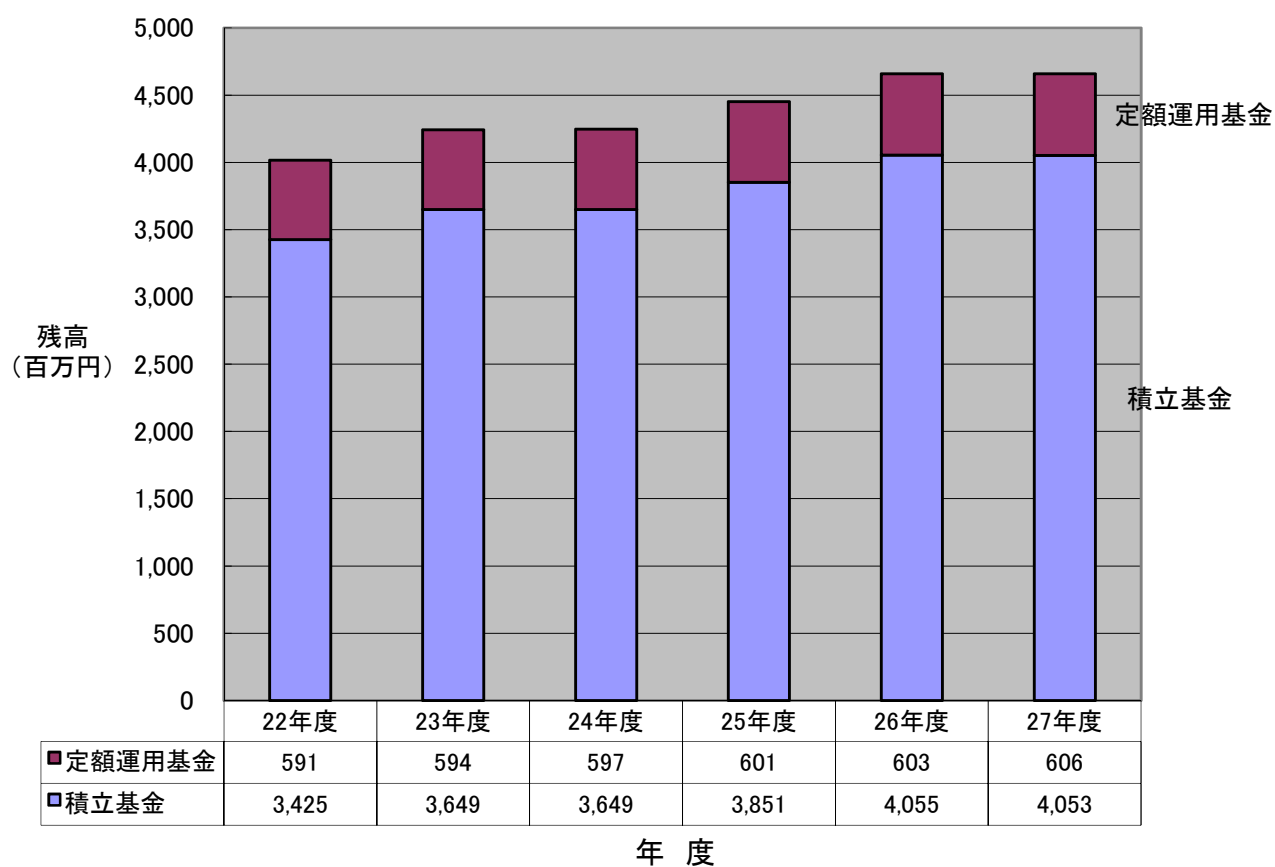


基金現在高

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
積立基金	3,425	3,649	3,649	3,851	4,055	4,053
財政調整基金	1,538	1,740	1,743	1,948	2,053	2,058
減債基金	804	807	809	811	723	724
特定目的基金	1,083	1,102	1,097	1,092	1,279	1,271
定額運用基金	591	594	597	601	603	606
土地開発基金	565	567	567	569	569	570
その他定額運用基金	26	27	30	32	34	36
基金合計	4,016	4,243	4,246	4,452	4,658	4,659
前年度対増減	508	227	3	206	206	1

基金残高の推移



5. 普通会計決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 C=B-A	伸率 C/A×100
1. 町 税	453,475	439,059	△ 14,416	△ 3.2
2. 地方譲与税	56,997	59,675	2,678	4.7
(1) 地方揮発油譲与税	17,066	18,126	1,060	6.2
(2) 地方道路譲与税	0	0	0	—
(3) 自動車重量譲与税	39,931	41,549	1,618	4.1
3. 利子割交付金	969	858	△ 111	△ 11.5
4. 配当割交付金	2,391	1,796	△ 595	△ 24.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,241	1,680	439	35.4
6. 地方消費税交付金	53,915	94,904	40,989	76.0
7. 自動車取得税交付金	8,914	10,223	1,309	14.7
8. 地方特例交付金	344	238	△ 106	△ 30.8
9. 地方交付税	3,342,956	3,398,034	55,078	1.6
(1) 普通交付税	2,797,340	2,856,711	59,371	2.1
(2) 特別交付税	545,616	541,323	△ 4,293	△ 0.8
10. 交通安全対策特別交付金	683	762	79	11.6
11. 分担金及び負担金	2,123	2,627	504	23.7
12. 使用料	80,341	74,395	△ 5,946	△ 7.4
(1) 保育所	8,091	8,599	508	6.3
(2) 公営住宅	20,531	20,381	△ 150	△ 0.7
(3) その他	51,719	45,415	△ 6,304	△ 12.2
13. 手数料	14,544	16,791	2,247	15.4
(1) 法定受託事務に係るもの	4,305	4,449	144	3.3
(2) 自治事務に係るもの	10,239	12,342	2,103	20.5
14. 国庫支出金	333,292	482,953	149,661	44.9
(1) 生活保護費負担金	50,558	50,822	264	0.5
(2) 障害者自立支援負担金等	77,265	76,822	△ 443	△ 0.6
(3) 普通建設事業支出金	102,333	170,653	68,320	66.8
(4) 災害復旧事業支出金	18,858	11,816	△ 7,042	△ 37.3
(5) 委託金	3,528	26,282	22,754	645.0
(6) 電源立地促進対策交金	4,400	4,400	0	0.0
(7) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	0	58,196	58,196	皆増
(8) その他	76,350	83,962	7,612	10.0
15. 県支出金	842,559	856,215	13,656	1.6
(1) 国庫財源を伴うもの	553,262	495,532	△ 57,730	△ 10.4
①障害者自立支援負担金等	38,318	36,707	△ 1,611	△ 4.2
②普通建設事業支出金	104,350	60,953	△ 43,397	△ 41.6
③災害復旧事業支出金	32,610	15,392	△ 17,218	△ 52.8
④委 託 金	12,173	52,787	40,614	333.6
⑤電源立地促進対策交金	0	0	0	—
⑥そ の 他	365,811	329,693	△ 36,118	△ 9.9

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 C=B-A	伸率 C/A×100
(2) 県費のみのもの	289,297	360,683	71,386	24.7
①普通建設事業支出金	45,474	79,109	33,635	74.0
②そ の 他	243,823	281,574	37,751	15.5
16. 財 産 収 入	56,876	88,740	31,864	56.0
(1) 財産運用収入	19,064	20,862	1,798	9.4
(2) 財産売却収入	37,812	67,878	30,066	79.5
①土 地 建 物	1,104	9,729	8,625	781.3
②立 竹 木	35,348	55,784	20,436	57.8
③そ の 他	1,360	2,365	1,005	73.9
17. 寄 附 金	2,699	11,234	8,535	316.2
18. 繰 入 金	100,219	25,416	△ 74,803	△ 74.6
19. 繰 越 金	681,884	583,470	△ 98,414	△ 14.4
(1) 純繰越金	606,863	177,312	△ 429,551	△ 70.8
(2) 繰越事業費充当財源	75,021	406,158	331,137	441.4
20. 諸 収 入	315,269	350,265	34,996	11.1
(1) 延滞金等	0	0	0	—
(2) 預金利子	1,362	688	△ 674	△ 49.5
(3) 貸付金元利収入	209,981	209,548	△ 433	△ 0.2
(4) 受託事業収入	1,394	1,812	418	30.0
(5) 雑 入	102,532	138,217	35,685	34.8
21. 地 方 債	409,900	1,492,800	1,082,900	264.2
(1) 過疎対策事業債	375,400	1,424,900	1,049,500	279.6
(2) 災害復旧事業債	12,700	4,800	△ 7,900	△ 62.2
(3) 臨時財政対策債	0	0	0	—
(4) その他	21,800	63,100	41,300	189.4
歳 入 合 計	6,761,591	7,992,135	1,230,544	18.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 C=B-A	伸率 C/A×100
1. 人 件 費	673,471	709,720	36,249	5.4
(1) 議員報酬手当	40,167	43,005	2,838	7.1
(2) 委員等報酬	17,206	16,385	△ 821	△ 4.8
(3) 町長等特別職給	44,941	41,636	△ 3,305	△ 7.4
(4) 職 員 給	350,676	372,455	21,779	6.2
①基本給	241,762	257,738	15,976	6.6
②その他の手当	108,914	114,717	5,803	5.3
(ア) 住居手当	1,543	1,521	△ 22	△ 1.4
(イ) 通勤手当	4,135	5,701	1,566	37.9
(ウ) 特殊勤務手当	0	0	0	—
(エ) 時間外勤務手当等	7,412	5,493	△ 1,919	△ 25.9
(オ) 宿日直手当	1,487	1,151	△ 336	△ 22.6
(カ) 管理職手当	8,431	8,422	△ 9	△ 0.1
(キ) 期末勤勉手当	85,906	92,429	6,523	7.6
(ク) 寒冷地手当	0	0	0	—
(ケ) 児童手当	0	0	0	—
(コ) 一時金	0	0	0	—
(5) 嘱託職員給与	51,540	50,488	△ 1,052	△ 2.0
(6) 共済組合負担金	102,005	111,253	9,248	9.1
(7) 退職手当組合負担金等	64,370	71,970	7,600	11.8
(8) 災害補償費	588	551	△ 37	△ 6.3
(9) そ の 他	1,978	1,977	△ 1	△ 0.1
2. 物 件 費	906,487	1,013,991	107,504	11.9
(1) 賃 金	89,064	96,985	7,921	8.9
(2) 旅 費	14,835	14,396	△ 439	△ 3.0
(3) 交 際 費	1,530	1,579	49	3.2
(4) 需 用 費	114,082	101,610	△ 12,472	△ 10.9
(5) 役 務 費	26,741	27,394	653	2.4
(6) 備品購入費	10,951	20,681	9,730	88.9
(7) 委 託 料	588,731	687,057	98,326	16.7
(8) そ の 他	60,553	64,289	3,736	6.2
3. 維持補修費	247,575	229,924	△ 17,651	△ 7.1
4. 扶 助 費	349,739	327,438	△ 22,301	△ 6.4

* 町長等特別職給・・・三役の給料及び手当、基本給・・・給料及び扶養手当
人件費その他・・・交通指導委員報償費、消防災害共済、消防団員退職報償金

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 C=B-A	伸率 C/A×100
5. 補助費等	926,164	1,031,915	105,751	11.4
(1) 負担金・寄附金	257,065	236,664	△ 20,401	△ 7.9
(2) 補助及び交付金	310,408	439,971	129,563	41.7
(3) その他	358,691	355,280	△ 3,411	△ 1.0
6. 公債費	813,812	764,582	△ 49,230	△ 6.0
(1) 地方債元利償還金	813,812	764,580	△ 49,232	△ 6.0
(2) 一時借入金利息	0	2	2	皆増
7. 積立金	304,058	23,804	△ 280,254	△ 92.2
8. 投資・出資・貸付金	208,200	209,184	984	0.5
9. 繰出金	704,156	748,821	44,665	6.3
(1) 国保会計	37,259	44,576	7,317	19.6
(2) 簡易水道会計	158,363	129,067	△ 29,296	△ 18.5
(3) 農業集落排水会計	103,796	127,276	23,480	22.6
(4) 介護保険会計	156,819	149,417	△ 7,402	△ 4.7
(5) 介護サービス会計	105,348	146,862	41,514	39.4
(6) 後期高齢会計	139,982	149,181	9,199	6.6
(7) 基金	2,589	2,442	△ 147	△ 5.7
10. 前年度繰上充用金	0	0	0	—
11. 普通建設事業費	956,248	2,387,264	1,431,016	149.6
(1) 補助事業費	292,533	516,921	224,388	76.7
(2) 単独事業費	643,919	1,866,588	1,222,669	189.9
(3) 県営事業負担金	19,796	3,755	△ 16,041	△ 81.0
(4) 受託事業費	0	0	0	—
12. 災害復旧事業費	88,210	41,415	△ 46,795	△ 53.0
(1) 補助事業費	84,646	18,529	△ 66,117	△ 78.1
(2) 単独事業費	3,564	22,886	19,322	542.1
歳出合計	6,178,120	7,488,058	1,309,938	21.2

(3) 差 引

(単位：千円、%)

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 C=B-A	伸率 C/A×100
歳入歳出差引	583,471	504,077	△ 79,394	△ 13.6

6. 普通会計一般財源収支の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

一般財源の歳入の性質による区分	平成26年度	平成27年度	構成比	増減額	伸率
経常一般財源 A	3,378,596	3,472,672	73.54%	94,076	2.8
町 税	453,475	439,059	9.30%	△ 14,416	△ 3.2
地 方 譲 与 税	56,997	59,675	1.26%	2,678	4.7
利 子 割 交 付 金	969	858	0.02%	△ 111	△ 11.5
配当割交付金	2,391	1,796	0.04%	△ 595	△ 24.9
株式等譲渡所得割交付金	1,241	1,680	0.04%	439	35.4
地方消費税交付金	53,915	94,904	2.01%	40,989	76.0
自動車取得税交付金	8,914	10,223	0.22%	1,309	14.7
地方特例交付金	344	238	0.01%	△ 106	△ 30.8
普通交付税	2,797,340	2,856,711	60.49%	59,371	2.1
交通安全対策特別交付金	683	762	0.02%	79	11.6
諸収入・その他	2,327	6,766	0.14%	4,439	190.8
臨時一般財源	1,392,149	1,249,575	26.46%	△ 142,574	△ 10.2
減税補てん債及び 臨時財政対策債 B	0	0	0.00%	0	—
特 別 交 付 税	545,616	541,323	11.46%	△ 4,293	△ 0.8
繰越金・その他	846,533	708,252	15.00%	△ 138,281	△ 16.3
合 計	4,770,745	4,722,247	100.00%	△ 48,498	△ 1.0

(2) 歳出

一般財源の充当先の歳出の性質による区分	平成26年度	平成27年度	構成比	増減額	伸率
経常経費充当一般財源 C	3,048,643	3,090,839	73.27%	42,196	1.4
人 件 費	631,240	665,292	15.77%	34,052	5.4
物 件 費	494,393	497,881	11.80%	3,488	0.7
維持補修費	102,811	91,813	2.18%	△ 10,998	△ 10.7
扶 助 費	80,316	78,311	1.86%	△ 2,005	△ 2.5
補 助 費 等	545,152	531,868	12.61%	△ 13,284	△ 2.4
公 債 費	799,538	750,308	17.79%	△ 49,230	△ 6.2
投資・出資等	0	0	0.00%	0	—
繰 出 金	395,193	475,366	11.27%	80,173	20.3
臨時的経費充当一般財源	1,138,631	1,127,331	26.73%	△ 11,300	△ 1.0
普 補 助	73,188	93,410	2.21%	20,222	27.6
投 通 単 独	244,634	425,996	10.10%	181,362	74.1
資 建 県営事業負担金	796	55	0.00%	△ 741	△ 93.1
的 設 そ の 他	0	0	0.00%	0	—
経 費 (小計)	318,618	519,461	12.31%	200,843	63.0
費 災 害 復 旧 費 (計)	20,478	11,185	0.27%	△ 9,293	△ 45.4
	339,096	530,646	12.58%	191,550	56.5
積 立 金	288,072	1	0.00%	△ 288,071	△ 100.0
繰 出 金	265,080	222,126	5.27%	△ 42,954	△ 16.2
補助費等・その他	246,383	374,558	8.88%	128,175	52.0
合 計	4,187,274	4,218,170	100.00%	30,896	0.7

(3) 差引

	平成26年度	平成27年度	構成比	増減額	伸率
歳入歳出差引	583,471	504,077		△ 79,394	△ 13.6

* 経常収支比率 (C/(A+B) × 100) 90.2% 89.0%

平成28年8月17日

日南町長 増原 聡 様

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく健全化判断比率について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度 日南町普通会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	— %	15.0 %
② 連結実質赤字比率	— %	20.0 %
③ 実質公債費比率	9.8 %	25.0 %
④ 将来負担比率	— %	350.0 %

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成27年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

② 連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

③ 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は9.8%となっており、良好な状態と認められる。

④ 将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は△106.8%となっており、良好な状態と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はないが、更に健全財政の運営に努力されたい。

平成28年8月17日

日南町長 増原 聡 様

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく資金不足比率について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度 日南町簡易水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	(%) —	(%) 20.0

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成27年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

更なる経営努力を望みたい。

平成28年8月17日

日南町長 増原 聡 様

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく資金不足比率について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度 日南町農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	(%) —	(%) 20.0

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成27年度の資金収支は黒字となっており、概ね良好と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

更なる経営努力を望みたい。

平成28年8月17日

日南町長 増原 聡 様

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく資金不足比率について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度 日南町再生可能エネルギー発電事業会計
経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	(%) —	(%) 20.0

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成27年度の資金収支は黒字となっており、良好と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

更なる経営努力を望みたい。

平成28年8月17日

日南町長 増原 聡 様

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成27年度の決算に基づく資金不足比率について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度 日南町病院事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	(%) —	(%) 20.0

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成27年度の資金収支は黒字となっており、良好と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

更なる経営努力を望みたい。

平成27年度

日南町一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

日南町監査委員

地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年度日南町一般会計及び各特別会計、病院事業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成28年8月17日

日南町監査委員 石川 賢

日南町監査委員 近藤 仁志

日南町長 増原 聡 様

第1 審査した決算及び帳簿、証書等

平成27年度日南町一般会計歳入歳出決算

平成27年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度日南町病院事業会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び関係諸帳簿、証拠書類

平成27年度日南町病院事業会計損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、

関係諸帳簿、証拠書類

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成28年7月20日から同年8月17日まで

事務調査 7月20日、21日、22日、25日、8月2日、3日、8日、10日、
15日、17日

現地調査 8月4日、8月5日（16カ所）

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書について、関係課長等からの説明聴取などの方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について審査した。

また、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がなされているかなど審査した。

第4 審査の結果

1. 一般会計、特別会計決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書については、土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金について、調書の計数と財産台帳、歳入原簿、備品台帳、預金証書等と照合検査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
3. 基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

第5 決算の総括

1. 平成27年度の決算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会 計	歳 入	歳 出	差引・比較増減	
27	一 般 会 計	7,997,484	7,493,407	504,077	
	前年度比較増減額	1,229,366	1,308,760	△ 79,394	
	前年度比較増減率	18.2	21.2		
	特 別 会 計	2,735,181	2,687,514	47,667	
	前年度比較増減額	120,547	132,697	△ 12,150	
	前年度比較増減率	4.6	5.2		
	内 訳	国民健康保険	810,756	809,410	1,346
		簡易水道事業	357,291	352,462	4,829
		農業集落排水事業	232,187	228,510	3,677
		介護保険	1,054,070	1,018,544	35,526
		介護サービス事業	180,972	180,972	0
		後期高齢者医療	94,354	94,082	272
		再生可能エネルギー発電事業	5,551	3,534	2,017
合 計	10,732,665	10,180,921	551,744		
前年度比較増減額	1,349,913	1,441,457	△ 91,544		
前年度比較増減率	14.4	16.5			
26	一 般 会 計	6,768,118	6,184,647	583,471	
	特 別 会 計	2,614,634	2,554,817	59,817	
	内 訳	国民健康保険	758,271	745,308	12,963
		簡易水道事業	274,731	266,936	7,795
		農業集落排水事業	210,949	209,463	1,486
		介護保険	1,065,806	1,028,635	37,171
		介護サービス事業	210,029	210,029	0
		後期高齢者医療	94,848	94,446	402
合 計	9,382,752	8,739,464	643,288		

一般会計と特別会計（病院事業会計除く）を合わせた決算額は、歳入で10,732,665千円、歳出が10,180,921千円であり、前年度と比較すると、歳入で1,349,913千円（14.4%）の増額、歳出が1,441,457千円（16.5%）の増額になっている。

また、翌年度へ繰越された額は、551,744千円である。

2. 一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 款	26年度		27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
依存財源	5,060,688	74.8	6,405,487	80.1	1,344,799	26.6
地方譲与税	56,997	0.8	59,675	0.8	2,678	4.7
利子割交付金	969	0.0	858	0.0	△ 111	△ 11.5
配当割交付金	2,391	0.0	1,796	0.0	△ 595	△ 24.9
株式等譲渡所得割交付金	1,241	0.0	1,680	0.0	439	35.4
地方消費税交付金	53,915	0.8	94,904	1.2	40,989	76.0
自動車取得税交付金	8,914	0.1	10,223	0.1	1,309	14.7
地方特例交付金	344	0.0	238	0.0	△ 106	△ 30.8
地方交付税	3,342,956	49.4	3,398,034	42.6	55,078	1.6
交通安全対策特別交付金	683	0.0	762	0.0	79	11.6
国庫支出金	333,292	4.9	482,953	6.0	149,661	44.9
県支出金	849,086	12.6	861,564	10.8	12,478	1.5
町債	409,900	6.1	1,492,800	18.7	1,082,900	264.2
自主財源	1,707,430	25.2	1,591,997	19.9	△ 115,433	△ 6.8
町税	453,475	6.7	439,059	5.5	△ 14,416	△ 3.2
分担金及び負担金	10,032	0.2	11,083	0.1	1,051	10.5
使用料及び手数料	86,976	1.3	82,730	1.0	△ 4,246	△ 4.9
財産収入	56,876	0.8	88,740	1.1	31,864	56.0
寄附金	2,699	0.0	11,234	0.1	8,535	316.2
繰入金	100,219	1.5	25,416	0.3	△ 74,803	△ 74.6
繰越金	681,884	10.1	583,470	7.3	△ 98,414	△ 14.4
諸収入	315,269	4.7	350,265	4.4	34,996	11.1
合計	6,768,118	100.00	7,997,484	100.00	1,229,366	18.2

一般会計歳入決算額は7,997,484千円で、前年度に比べ1,229,366千円増額となった。

これは、主として町税、繰入金、繰越金が減額になったものの、地方交付税、国庫支出金及び町債の増額によるものである。

歳入決算額を依存財源と自主財源でみると、依存財源は 6,405,487 千円、自主財源は 1,591,997 千円で、前年度に比べ依存財源で 1,344,799 千円（26.6%）の増額となり、自主財源は 115,433 千円（△6.8%）の減額となっている。

構成比率は、依存財源率 80.1%、自主財源率 19.9%で、前年度に比べ自主財源率は 5.3 ポイント減少している。

3. 一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 款	26年度		27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
議会費	74,227	1.2	82,494	1.1	8,267	11.1
総務費	1,017,485	16.5	1,434,508	19.1	417,023	41.0
民生費	1,094,222	17.7	1,126,441	15.0	32,219	2.9
衛生費	1,088,264	17.6	1,227,978	16.4	139,714	12.8
農林水産業費	1,018,577	16.5	1,072,293	14.3	53,716	5.3
商工費	25,054	0.4	42,624	0.6	17,570	70.1
土木費	461,561	7.5	593,868	7.9	132,307	28.7
消防費	131,926	2.1	235,964	3.2	104,038	78.9
教育費	374,873	6.1	874,695	11.7	499,822	133.3
災害復旧費	84,646	1.4	37,960	0.5	△ 46,686	△ 55.2
公債費	813,812	13.2	764,582	10.2	△ 49,230	△ 6.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	6,184,647	100.0	7,493,407	100.0	1,308,760	21.2

前年度に比べて総務費、衛生費、土木費、教育費などが増加し、災害復旧費、公債費が減少し、歳出合計は前年度に比べて 1,308,760 千円（21.2%）の増額となった。

歳出の構成比をみると、総務費が 19.1%を占め、次いで衛生費が 16.4%を占めている。

翌年度への繰越明許費は、総務一般管理事務、中心地域整備事業、電算管理運営事務、林道新設改良事業、道路新設改良事業などで 406,288 千円となっている。

4. 特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

特別会計 区分	予算現額(A)	歳入		歳出		差引残額
		決算額(B)	(B)/(A)	決算額(c)	(c)/(A)	
国民健康保険	846,695	810,756	95.8	809,410	95.6	1,346
簡易水道事業	360,827	357,291	99.0	352,462	97.7	4,829
農業集落排水事業	234,491	232,187	99.0	228,510	97.4	3,677
介護保険	1,117,303	1,054,070	94.3	1,018,544	91.2	35,526
介護サービス事業	183,558	180,972	98.6	180,972	98.6	0
後期高齢者医療	101,676	94,354	92.8	94,082	92.5	272
再生可能エネルギー 発電事業	5,876	5,551	94.5	3,534	60.1	2,017
計	2,850,426	2,735,181	96.0	2,687,514	94.3	47,667

特別会計合計の予算現額 2,850,426 千円に対する決算総額は、歳入 2,735,181 千円、歳出 2,687,514 千円で、歳入歳出差引残額は 47,667 千円である。前年度と比較すると歳入が 120,547 千円、歳出では 132,697 千円の増額となっている。

翌年度への繰越明許費はなかった。

日南病院事業会計は、損益計算（税抜後）において収益的収入額が、1,087,260 千円、収益的支出額 1,086,914 千円で、当年度純利益は 346 千円（前年度△48,768 千円）となり、前年度繰越利益剰余金 1,609,277 千円を合わせ、当年度未処分利益剰余金は、1,609,623 千円となっている。

5. 町税等の収入未済額状況

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度 収入未済額
町 税	現年課税分	441,159,823	437,101,379	99.1	0	4,058,444	3,907,262
	滞納繰越分	16,761,630	1,958,005	11.7	0	14,803,625	12,850,028
	計	457,921,453	439,059,384	95.9	0	18,862,069	16,757,290
社会福祉費負担金		2,039,003	1,994,837	97.8	0	44,166	0
児童福祉費負担金(保育料)		9,033,280	8,456,140	93.6	0	577,140	666,740
道路使用料		947,924	405,687	42.8	0	542,237	0
住宅使用料		24,206,165	20,381,610	84.2	0	3,824,555	3,164,725
定住促進施設使用料		806,418	696,148	86.3	0	110,270	98,000
住宅新築資金等貸付金		12,137,488	536,492	4.4	0	11,600,996	11,734,996
雑入		113,315,559	112,978,735	99.7	0	336,824	241,711
合 計		620,407,290	584,509,033	94.2	0	35,898,257	32,663,462

※ 督促手数料は除く

(特別会計)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度 収入未済額
国民健康保険税	120,669,056	108,229,298	89.7	0	12,439,758	11,321,356
水道料金	74,090,754	71,191,524	96.1	0	2,899,230	2,476,884
下水道料金・分担金	77,467,608	75,344,963	97.3	0	2,122,645	1,397,344
介護保険料	145,949,320	144,114,600	98.7	0	1,834,720	2,337,320
介護サービス自己負担金	511,599	0	0.0	0	511,599	511,599
(介護サービス)施設使用料	53,700	0	0.0	0	53,700	53,700
後期高齢者医療保険料	46,861,500	47,026,200	100.4	0	△ 164,700	144,100
合 計	465,603,537	445,906,585	95.8	0	19,696,952	18,242,303

※ 督促手数料は除く

収入未済額の合計は、一般会計 35,898,257 円、特別会計 19,696,952 円、合計で 55,595,209 円となっており、前年度より 4,689,444 円増加した。

日南病院事業会計の患者負担未収金は8,269,434円（前年度7,860,283円）であり、前年度より409,151円増加した。

以下、各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べておきたい。

1. 組織管理について

平成26・27年度に農業集落排水事業特別会計の合併浄化槽及び農業集落排水に係る新規加入者の下水道料金の調定がなされていなかったため、その債権が未収になるという事案が発生した。併せて一般会計、住宅費の公営住宅の入居、退去に関する不適切な事務処理により敷金返還の遅延、修繕費用の未精算等の不都合も生じている。それらの処理については現在も当該設置者に事情を説明し納付のお願いが続けられている状況である。

また、一般会計、教育費の遺跡詳細分布調査事業においては、ずさんな事務処理のため損害賠償の支払いという事態にまで発展している。

いずれの事案も担当職員の公務に対する認識の欠如と、同時に事務組織としての機能が十分に働いていなかったと言わざるを得ない。

仕事の基本サイクルである Plan（計画）Do（実行）Check（結果の確認）Action（手直し）や「ホウ（報告）レン（連絡）ソウ（相談）」の習慣が欠けていたのではあるまいか。

住民ニーズなどの多様化により、仕事量も多く、一人の職員が複数の仕事を兼務している実態であることは理解できるが、課・室・係という組織は、チームとして仕事を推進するための制度である。それと同時に、組織には構成員とりわけ後輩の教育・育成という重要な責務もある。今一度、原点に立ち返って全職員が信頼される公務員として職務の遂行に当たっていただきたい。

2. 地方公会計の導入について

平成27年1月23日付けの総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）に基づき、本町においても平成27年度に6,448千円をかけ固定資産台帳の整備が行われたところである。

この公会計導入のねらいは、人口減少・少子高齢化が進展している中で地方公共団体の限られた財源をいかに「賢く使う」取り組みを行うかということにつきるわけであるが、そ

のために現行の官庁会計（現金の収支に着目した現金主義会計）に経済事象の発生に着目した企業会計（発生主義会計）を導入して現行会計制度の補完を行うというものである。

つまり、現在の現金主義・単式簿記においては、現金のフロー（移動）は厳格に記録されているが、現金以外の資産や負債のストック情報が欠如しているため発生主義・複式簿記によりストック情報やフロー情報を総体的、一覽的に把握することにより、現金主義を補完するという位置付けである。

昨年度整備された固定資産台帳（13,140件に及ぶ資産がある）に基づき、国が求めている4つの財務書類、貸借対照表、行政コスト計算書（損益計算書）、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）、純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）を作成していくことになるが、現状では複式簿記・発生主義システムに習熟した職員は限られていると思われるので平成30年度までに全ての職員を対象として複式簿記、企業会計についての理解を深めて、実務に支障がないように研修を行うことが重要である。住民や議会をはじめとする情報利用者が経済的又は政治的意思決定を行うにあたって有用な情報が提供できるよう万全の準備を行っていただきたい。

3. 未収金について

未収金については毎年、回収の取り組み強化をお願いしているところであるが、平成27年度決算においても全会計の合計額で前年度に比較して4,622千円の増加となっている。

一般会計においては3,211千円の増であり、そのうち町税が2,104千円を占めている。その町税の6割を占める固定資産税は1,871千円である。昨年も指摘したが、滞納者のうち3割の人が町外の人である。この傾向は年々増加していくと思われるのでその抜本的対策が急がれる。また、使用料及び手数料では住宅使用料が目立っており659千円の増となっている。

特別会計においては国民健康保険税の未収が1,118千円の増となっている。水道料422千円、下水道料・分担金725千円とそれぞれ増加している。

また、病院事業会計の患者負担未収金も409千円の増となっている。

主管課としては、まず現年度分の未納をなくすよう努力を重ねており町税においては徴収率も99.1%と高くなっている。しかし過年度分については11.7%と依然低い状

況である。また国民健康保険税については現年度分97.4%、過年度分15.9%と、町税と同じ傾向にある。

いずれにしても町税や使用料等は行政運営の原資であり、公平、公正、確実に収納されなければならない。主管課まかせでなく全職員が認識を共有し一丸となって、これの解決に取り組んでいただきたい。